



立川市議会議員 あべみさ REPORTNo.15 2026 年 10 月 15 日 立川・生活者ネットワーク 〒190-0004 立川市柏町 4-6-21
発行責任者 阿部 美砂 (所属会派：立憲ネット緑たちかわ) TEL：042-535-9110 FAX：042-535-9116

【一般質問】 デジタル教育の推進を検証して 子どもの最善の育ちを保障しよう！



デジタル教科書を紙と同様に正式な教科書とする改正学校教育法が今年 6 月成立。次期学習指導要領については現在、中教審で審議されていますが、「教育への人工知能（AI）の活用を初めて明記」と報道されています。

AI などデジタルを活用した学習は、特別支援教育や日本語支援を必要とする子ども達の教育では有効であると考えますが、他方でデジタル利用には悪影響も懸念されています。大切なのは子どもの発達や学びにとって何が最もよいのかという視点で考えていく必要があります。

大阪教育文化センターの田中康寛氏によると、海外ではすでにデジタル教育を転換し紙回帰が始まっているということです。デジタル先進国であるノルウェーの教育相は「デジタル化による学習成果や意欲の低下、いじめや不登校の増加を目的にしている」と言い、それはスクリーンタイムの急増が要因の一つだということです。

また、国の「教育 DX ロードマップ」では、教育データを個人単位で広範囲に連携させていくということも計画されています。個人の情報を蓄積することでその後の評価や進路に影響することがあってはならず、本人がデータを削除する権利など保障することが必要だと考え市の対応を質問しました

答弁 小中学校では学習ツールの一つとして利用がすすんでいる。立川市 ICT 教育推進検討委員会を通じて課題や問題を把握しており、適宜対応しているものと考えている。

決算委員会 下水道事業会計について 2027 年 1 月から 下水道使用料を値上げ



立川市 HP

立川市は、一部単独処理を行ってきた下水道を、2024 年に東京都が管理する流域下水道へ編入しました。東京都は物価高騰などを理由に維持管理負担金を今年 4 月から改定しており、それに伴い本市でも来年 1 月より料金値上げを決めました。下水道は、市民生活にとって不可欠なインフラです。地震や局地的豪雨への備え、老朽化対策、適切な維持管理を将来にわたって続けていくことは重要です。一方、物価高騰が続く中での使用料引き上げは、市民生活に直接影響します。今回の決定にあたっては、市民参加の使用料等審議会を開催するなど、市民意見を聴く機会が必要だと考えます。

東京都は、今後も 5 年ごとに流域下水道維持管理負担金の単価を見直す方針です。今後、市民生活に直結する重要な判断を行う際には、市民参加の審議会等を開催することを求めました。

厚生委員会 12/25 施行の 「子ども性暴力防止法」 について



この法律は、単に「性犯罪歴を確認する制度」ではありません。学校や保育所など、子どもと接する事業者に対し、性暴力が起きないよう環境や仕組みを整える法律です。

対象：学校、保育園、幼稚園、児童館など。

この法律により、対象となる従事者が子どもへの性暴力防止のため、安全確認を行う体制が整います。あってはならないのは、被害に遭い傷ついた子どもが相談する場で対応する大人の言葉や態度による二次被害が生じることです。その体制について市に質問しました。詳しくはあべみさ HP へ。